

コスモ石油(株) 第4次連結中期経営計画  
**2010年度上期進捗状況と今後の方針**

---

2010年11月5日

代表取締役社長	木村 彌一
取締役常務執行役員	宮本 諭
取締役常務執行役員	松村 秀登

# 本日のご説明内容

	2010年度上期決算総括と通期業績予想 及び環境変化対応と収益力向上施策	1～3頁	代表取締役社長 木村 彌一
中計 の 進 捗	環境変化対応と 収益力向上施策について	4～7頁	取締役常務執行役員 松村 秀登
	10年度上期 決算の概要	8～11頁	取締役常務執行役員 宮本 諭
	10年度通期 業績予想の概要	12～13頁	

**総括** ・国内マージンの改善 ・合理化（コスト削減）の推進

	10年度上期実績	09年度上期実績	前年同期比
連結経常利益	267億円	203億円	64億円
在庫評価の影響	△129億円	414億円	△543億円
在庫評価の影響を除いた 連結経常利益	396億円	△211億円	607億円

2010年度上期の決算のポイント

石油事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場連動価格フォーミュラの改定</li> <li>緊張感を持った需給運用の継続</li> <li>着実な合理化（コスト削減）の実施</li> </ul>
石油化学事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>石化市況の悪化</li> </ul>
石油開発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定生産により原油高を享受</li> </ul>

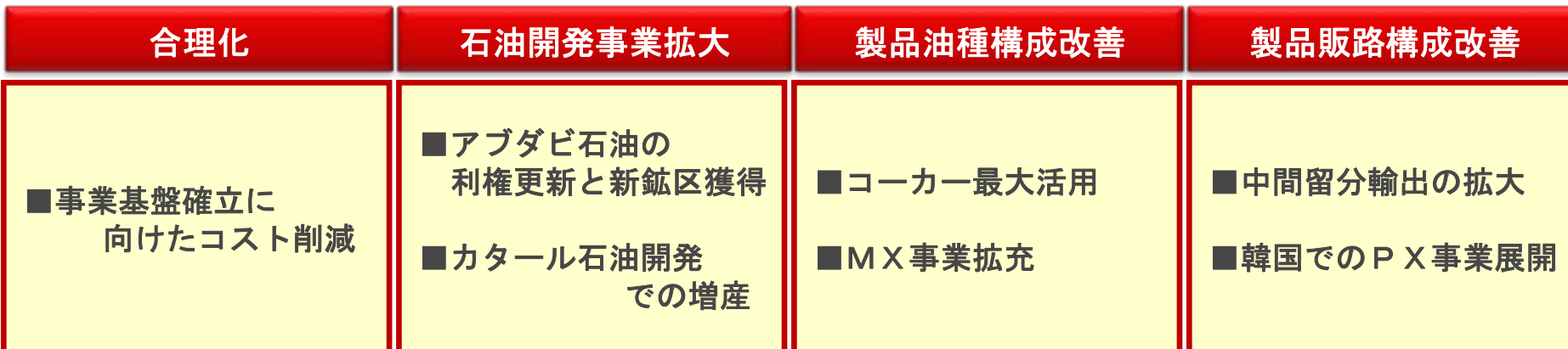
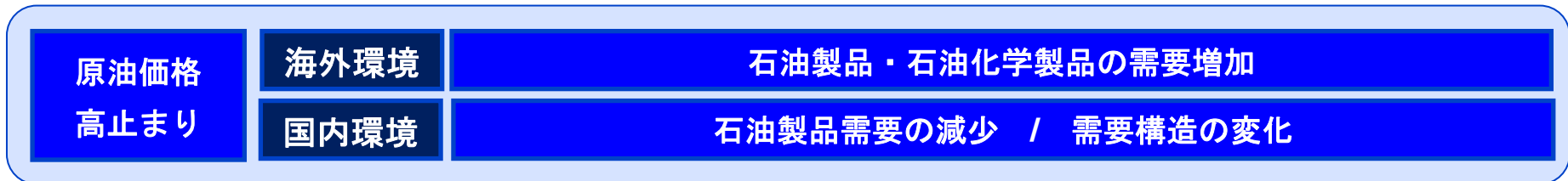
**総括** 石油製品市況の改善による上方修正

	10年度通期予想	10年度当初公表	当初公表比
連結経常利益	660億円	580億円	80億円
(在庫評価の影響)	△80億円	0億円	△80億円
在庫評価の影響を除いた 連結経常利益	740億円	580億円	160億円
受入原油価格 為替	原油：78.0\$/B 為替：85.5円/\$	原油：75.0\$/B 為替：90.0円/\$	原油：3.0\$/B 為替：△4.5円/\$

2010年度下期以降の経営方針

- 環境変化への対応と収益向上施策の推進
- 財務基盤の再強化
- CSR経営の推進
- 安定した株主還元の実現

**企業価値の最大化**



マージン拡大・収益力向上 ⇒ 財務基盤の再強化

CSR経営の推進

## 【収益拡大施策】合理化

## 合理化計画

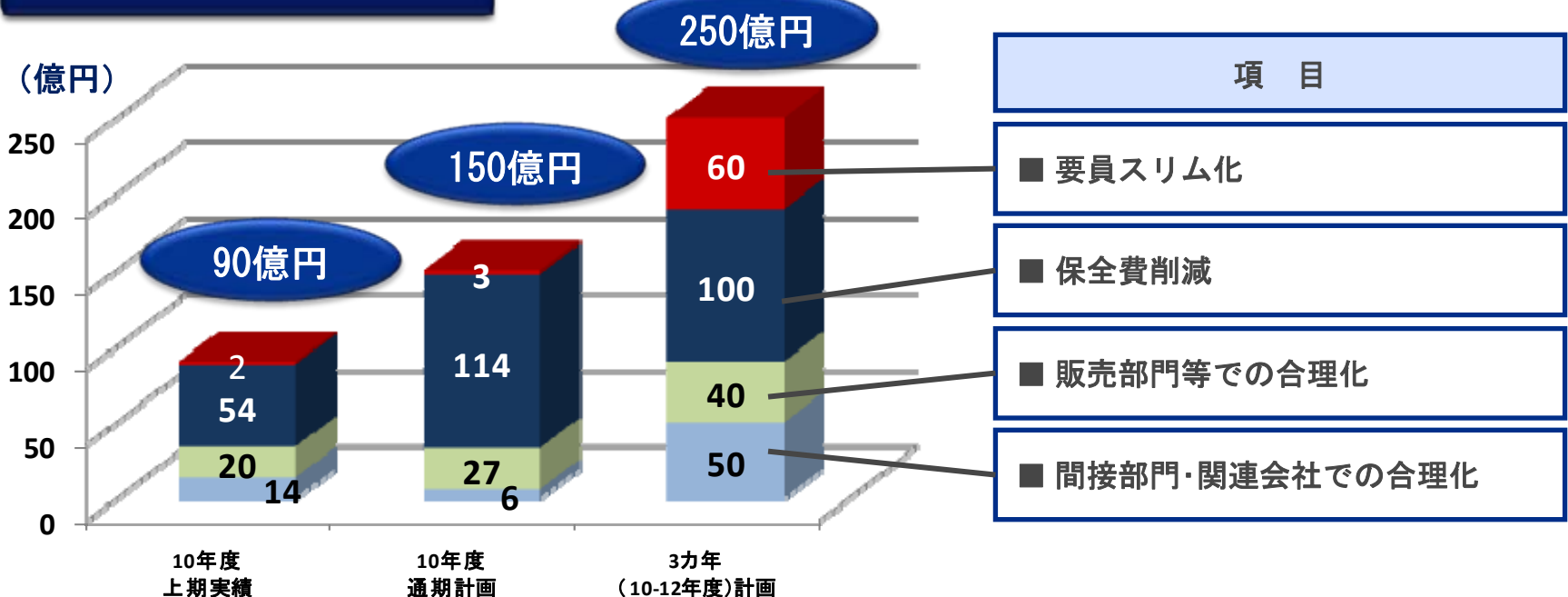
進捗

当初計画通りの合理化(コスト削減)を実施

上期達成率:60%

10年度計画比  
(標準達成率50%)

## 2009年度比の合理化額



注) 2010年度に対して2012年度は定期整備の負担が大きいため、保全費の削減幅は縮小。

## 【収益拡大施策】石油開発事業拡大

### 産油国との信頼関係を基盤とした石油開発事業の推進による収益拡大

- アブダビ石油の権益更新(30年)及び新鉱区獲得に向けた交渉継続中
- カタール石油開発「A構造南部油田」商業生産開始
- 豪州オーデイシャス・テネイシャス油田の早期生産開始に向けた探鉱作業中

### 石油開発事業における当社グループの優位性

#### ■ アブダビとの強固な信頼関係

- ・ 40年以上の石油開発を通じた信頼関係の構築
- ・ I P I Cとの戦略提携

#### ■ 石油開発リスクの小さいエリアでの操業

- ・ 探鉱・開発・生産リスク<極小>
- ・ 地政学的リスク<極小>

<参照：補足4>

## コーカー（堺製油所）と海外販路の最大活用による収益拡大

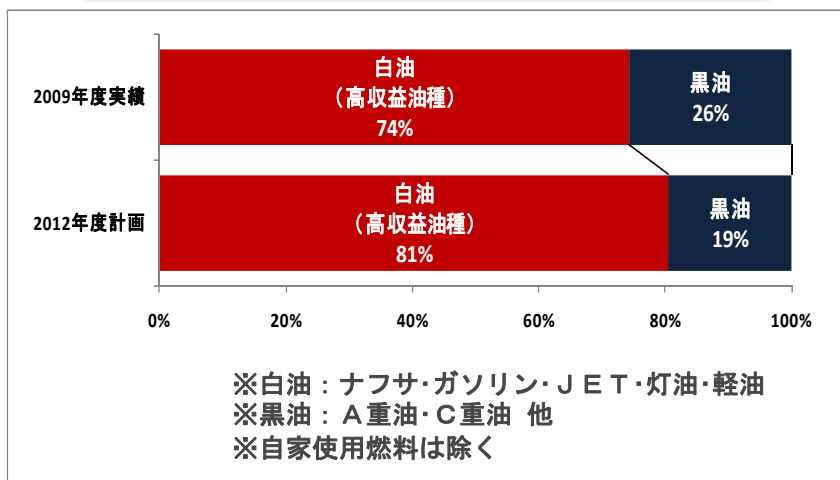
### ■ 油種（生産）構成の改善

- ・ 重油留分（黒油）⇒ 中間留分（白油）への生産シフト

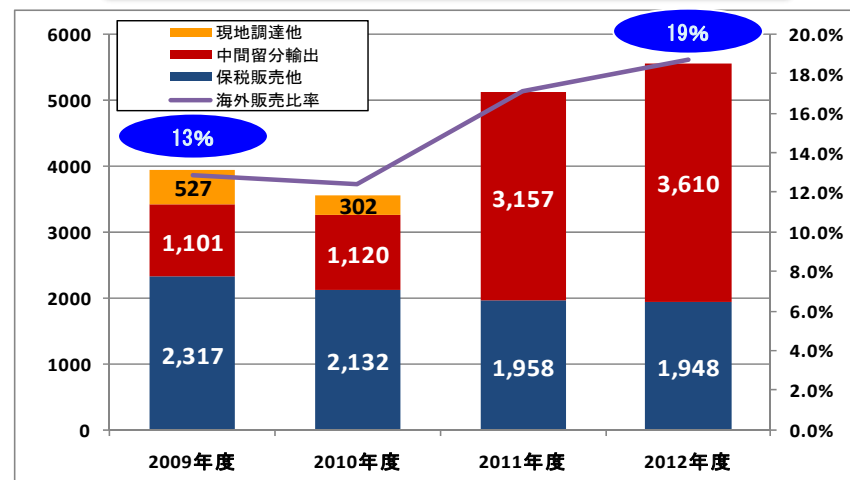
### ■ 販路構成の改善（輸出拡大）

- ・ 増産された中間留分は全量輸出（海外販売）

### 油種（生産）構成の改善



### 販路構成の改善（輸出拡大）



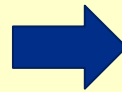
<参照：補足5～6>



# 【収益拡大施策】製品油種構成・販路構成改善 <PX事業参入>

## PX事業参入（ヒュンダイオイルバンクとの合弁事業）による収益拡大

- MX製造装置新設（30万トン/年）
- PX新設装置建設着手（80万トン/年）



MX：30 ⇒ 60万トン/年体制へ  
 PX：38 ⇒ 118万トン/年体制へ

### PX合弁事業計画概要

- ・社名：HC Petrochem Co., LTD（2009年11月設立）
- ・出資比率：コスモ石油50% HDO50%
- ・装置構成、規模：
  - a)ナフサを原料とする既存PX製造設備  
（38万t/年、HDOより2010年2月譲渡）
  - b)MXを原料とする新規PX製造設備  
（80万t/年、2013年稼働予定）

### MX製造装置概要

- ・設置場所：当社四日市製油所
- ・稼働予定：2011年
- ・装置規模：30万t/年  
⇒ガソリン ▲70万KL/年



※MX＝ミックスキシレン  
 ※PX＝パラキシレン



- 製品油種構成の改善：ガソリン ⇒ MX  
国内ガソリン需要減対策と高付加価値製品への生産シフト
- 製品販路構成の改善：MXは全量新設PX装置（韓国）に投入  
ポリエステル原料であるPXは需要増が見込まれる中国へ輸出

<参照：補足7～11>

# 【10年度上期実績】連結損益の概要 前年同期比

(億円)

	10年度 上期 10/4-9月	09年度 上期 09/4-9月	増減
売上高	12,975	11,419	1,556
売上原価	12,044	10,602	1,442
販管費	634	661	△ 27
営業利益	297	156	141
営業外損益	△ 30	47	△ 77
経常利益	267	203	64
特別損益	△ 118	△ 49	△ 69
法人税等	117	90	27
少数株主利益	19	12	7
四半期純利益	13	52	△ 39

【参考】

在庫評価の影響	△ 129	414	△ 543
在庫評価除き 営業利益	426	△ 258	684
在庫評価除き 経常利益	396	△ 211	607

	10年度上期実績	09年度上期実績	前年同期比
連結経常利益	267億円	203億円	64億円
在庫評価の影響	△129億円	414億円	△543億円
在庫評価の影響を除いた 連結経常利益	396億円	△211億円	607億円
受入原油価格 為替	原油:75.68\$/B 為替:90.10円/\$	原油:60.80\$/B 為替:96.33円/\$	原油:14.88\$/B 為替:△6.23円/\$

## 連結経常利益 セグメント別内訳

	10年度上期実績	09年度上期実績	前年同期比
石油事業	81億円	63億円	18億円
石油事業 (在庫評価除き)	207億円	△340億円	547億円
石油化学事業	△13億円	26億円	△39億円
石油化学事業 (在庫評価除き)	△10億円	16億円	△26億円
石油開発事業	192億円	128億円	64億円
その他事業他	7億円	△14億円	21億円

**ポイント**

- ・ マージン大幅改善(前年対比) ⇒ 当初計画通りのマージン確保
- ・ 当初計画通りの合理化(コスト削減)を着実に実行



	実績(10年9月末)	前期末(10年3月末)比	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185	-	
期末のキャッシュ残高	1,204	△ 1,085	

	実績 (10年9月末)	前期末 (10年3月末)	増減
総資産	14,857	16,450	△ 1,593
純資産	3,225	3,316	△ 91
自己資本	3,043	3,157	△ 114
自己資本比率	20.5%	19.2%	1.3ポイント改善
有利子負債(ゼロクーポン社債を含む)	6,660	7,777	△ 1,117
有利子負債依存度	44.8%	47.3%	2.5ポイント改善
D/Eレシオ(倍)	2.2	2.5	0.3ポイント改善
ネット有利子負債(ゼロクーポン社債を含む)※	5,456	5,488	△ 32
有利子負債依存度	36.7%	33.4%	3.3ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	1.8	1.7	0.1ポイント悪化

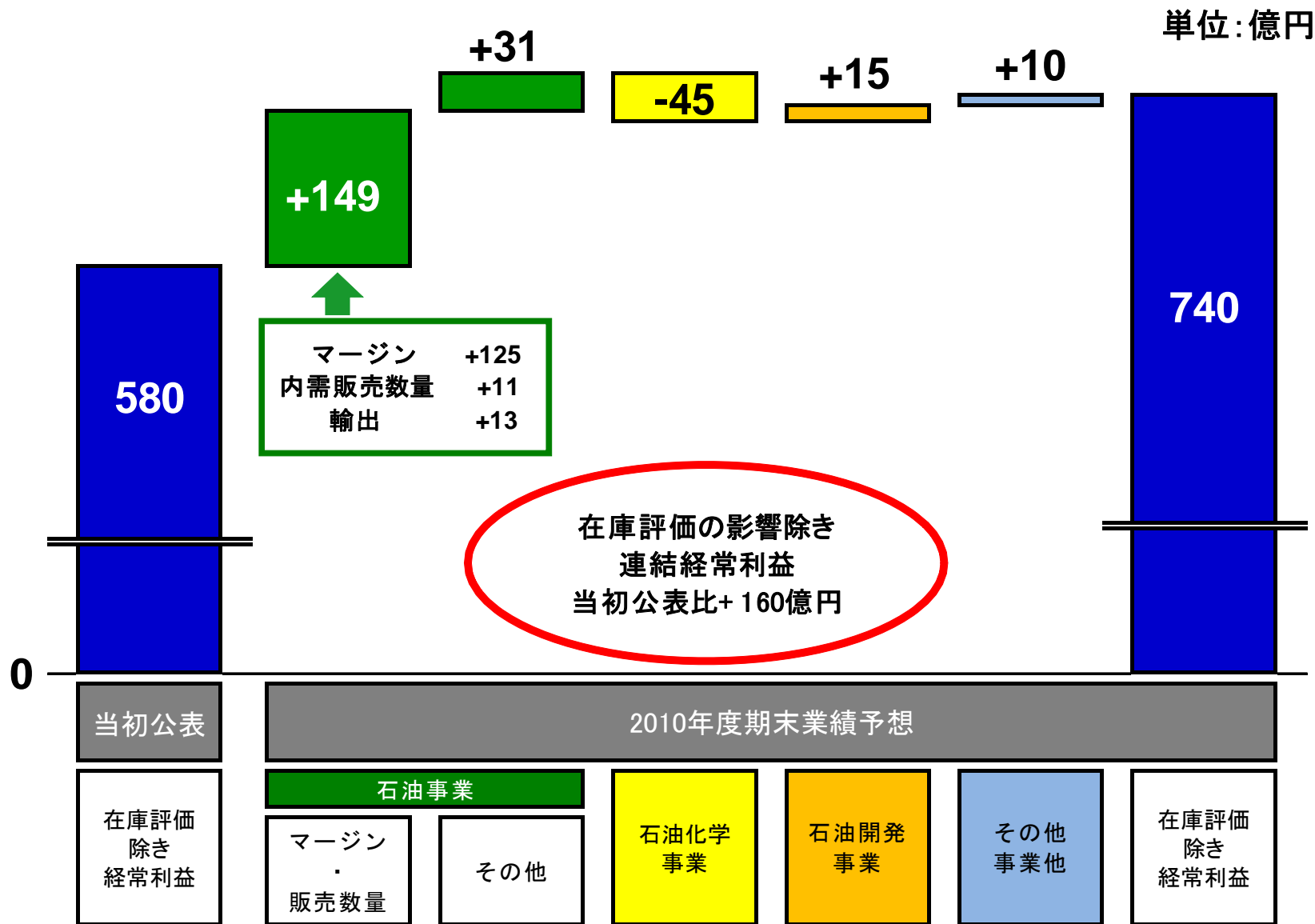
※有利子負債総額から現預金および短期運用資金残高を控除したもの

	10年度通期予想	10年度当初公表	当初公表比
連結経常利益	660億円	580億円	80億円
(在庫評価の影響)	△80億円	0億円	△80億円
在庫評価の影響を除いた 連結経常利益	740億円	580億円	160億円
業績予想の前提	原油:78.0\$/B 為替:85.5円/\$	原油:75.0\$/B 為替:90.0円/\$	原油:3.0\$/B 為替:△4.5円/\$

■10年度下期前提  
原油：80.0\$/B  
為替：82.0円/\$

■感応度については補足18参照

連結経常利益 セグメント別内訳			
	10年度通期予想	10年度当初公表	当初公表比
石油事業	270億円	170億円	100億円
石油事業 (在庫評価除き)	350億円	170億円	180億円
石油化学事業	△20億円	25億円	△45億円
石油化学事業 (在庫評価除き)	△20億円	25億円	△45億円
石油開発事業	375億円	360億円	15億円
その他事業他	35億円	25億円	10億円



# 補足資料

1. 【第4次中計】 損益・財務計画および前提
2. 【第4次中計】 キャッシュバランス(2010～2012年度)
3. 【第4次中計】 投融資計画(2010～2012年度)
4. 【収益拡大施策】 石油開発事業
5. 【収益拡大施策】 製品販路構成改善 (海外販売拡大)
- 6.【ご参考】軽油輸出の実績、マージン環境
7. 【収益拡大施策】 製品油種構成・販路構成改善 (PX事業参入①)
8. 【収益拡大施策】 製品油種構成・販路構成改善 (PX事業参入②)
9. 【収益拡大施策】 製品油種構成・販路構成改善 (PX事業参入③)
10. 【ご参考】 石油化学事業 アロマ市況①
11. 【ご参考】 石油化学事業 アロマ市況②
12. 【第4次中計】 石油精製・販売事業 (国内石油販売)
13. 【第4次中計】 環境・新エネ事業によるポートフォリオの拡充



## 補足資料

14. 【第4次中計】 環境・新エネ事業 (ALA①)
15. 【第4次中計】 環境・新エネ事業 (ALA②)
16. 【第4次中計】 環境・新エネ事業 (ALA③)
17. 【第4次中計】 環境・新エネ事業 (その他の新エネ事業)
18. 【実績・業績予想前提】 原油コスト・処理量、稼働率、感応度、原油生産数量
19. 【実績・業績予想前提】 販売数量
20. 【10年度上期実績・通期予想】 連結 設備投資の概要
21. 【10年度上期実績】 セグメント別実績:前年同期比
22. 【10年度通期業績予想】 セグメント別予想:当初公表比
23. 【10年度通期業績予想】 連結業績予想ハイライト 前年比
24. 【10年度通期業績予想】 連結経常利益 前年比 増減分析
25. 【10年度通期業績予想】 セグメント別予想:前年比
26. 【10年度上期実績】 セルフSS展開／ザ・カード発券状況
27. 【10年度上期実績】 人員数、油槽所数、SS数、カード枚数推移

## ■連結業績予想

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	26,121	25,500	26,420	26,430
営業利益	342	630	740	690
連結経常利益	364	580	680	650
当期純利益	-107	180	280	330
在庫評価の影響	526	0	0	0

## ■セグメント別経常利益

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
石油事業	93	195	310	390
(石油化学事業)	49	25	30	40
(在庫評価の影響)	526	0	0	0
NET石油事業	-482	170	280	350
石油開発事業	294	360	360	240
その他事業他	-23	25	10	20

## ■前提

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
原油価格(\$/BBL)	68.0	75.0		
為替(¥/\$)	92.9	90.0		

\*: 前提はドバイ原油、実績は受入原油

## ■BS、その他の指標

	実績	計画		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
総資産	16,450	15,320	15,170	14,770
自己資本	3,157	3,270	3,480	3,740
有利子負債	7,777	7,030	6,600	6,020
ネット有利子負債	5,488	5,960	5,560	4,900
ROE	-3.3%	5.6%	8.3%	9.1%
ROA	-0.7%	0.3%	0.5%	0.6%
自己資本比率	19.2%	21.3%	23.0%	25.4%
D/Eレシオ	2.5	2.1	1.9	1.6
ネットD/Eレシオ	1.7	1.8	1.6	1.3

## ■販売数量計画(2009→2012年度)

	2009年度 実績	09→12年度 伸び率(年率)
ガソリン	6,584	-1.6%
灯油	2,458	-6.0%
軽油	4,526	-3.0%
A重油	2,489	-6.2%
4品計	16,057	-3.4%
ナフサ	6,749	-0.9%
ジェット燃料	443	8.7%
C重油	2,553	-15.4%
電力用	1,157	-20.7%
一般用	1,396	-11.4%
内需燃料油計	25,802	-3.5%

キャッシュバランス

キャッシュ  
アウトの方針

- ・安定した株主還元(配当)の実施。
- ・投融資案件は厳選し、有利子負債を削減。



注1) 配当は8円/年の前提。

注2) 有利子負債削減：600億円、揮発油税の支払いのズレ：300億円

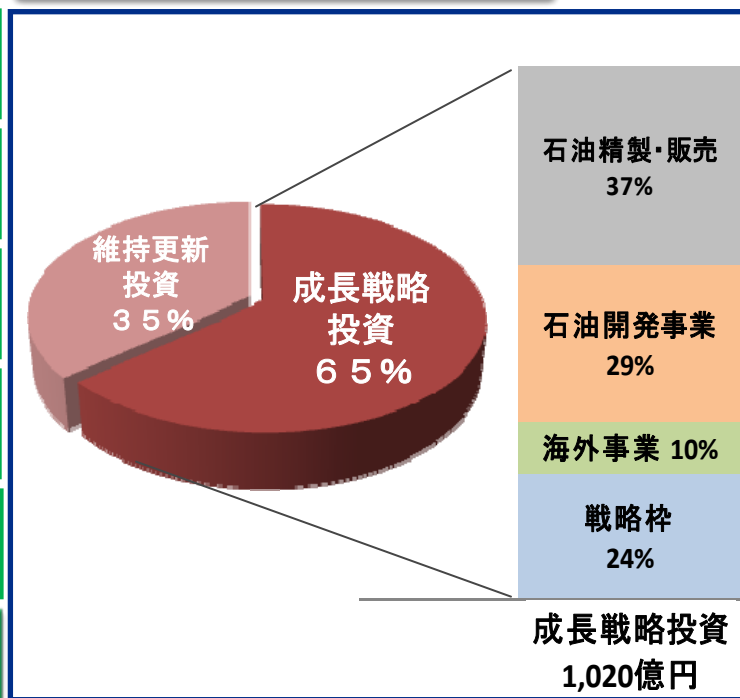
### 投融資の方針

- 投融資全体の約65%を成長戦略投資に充当。
- 石油精製・販売への成長戦略投資は厳選し、石油開発事業、海外石油・石化事業へのポートフォリオ拡大。

### 投融資計画の内訳

成長戦略投資 1,020億円	石油精製・販売 ・MX新設、セルフ化等	380
	石油開発事業 ・カタール、豪州での増産	300
	海外事業 ・PX事業拡大	100
	戦略枠(予備費) ・更なる成長戦略案件	240
維持更新	製油所/SSの維持更新 既存石油開発鉱区の安定生産 他	580
2010～2012年度 合計		1,600

### 事業別ポートフォリオ



※投融資計画は取得ベースのため、キャッシュアウト計画とは一致しない。  
 ※戦略枠は「石油開発事業」「海外事業」での新規案件に充当の予定。

## 1. アブダビとの強固な信頼関係

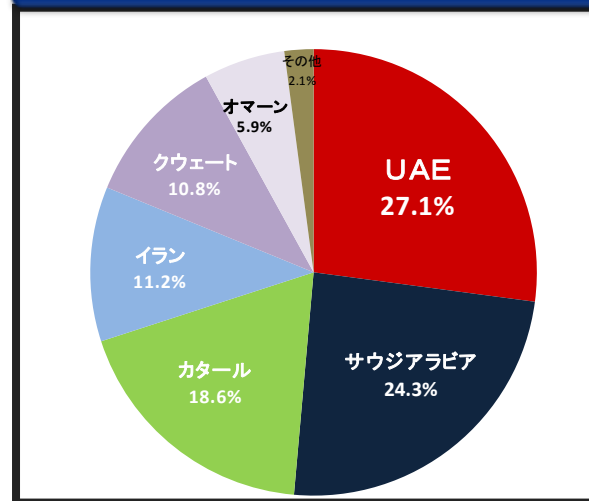
### ■ 40年以上の石油開発を通じた信頼関係の構築

- ・ アブダビ石油 会社設立：1968年（当社持分 62.6%）  
生産開始：1973年（～2012年）
- ・ 合同石油開発 会社設立：1970年（当社持分 45.0%）  
生産開始：1975年（～2018年）

### ■ I P I Cとの戦略提携

- ・ 当社筆頭株主 持分比率：20.76%
- ・ 社外取締役 UAEエネルギー大臣（現職）  
アブダビ経済開発庁長官（現職） 受入

国別原油輸入比率（09年度実績）



## 2. 石油開発リスク極小化

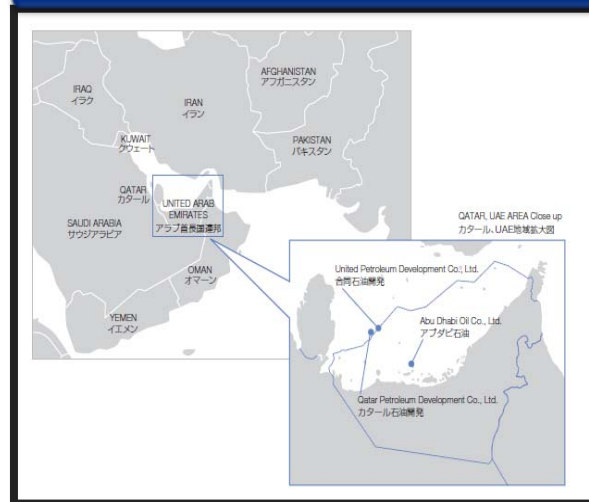
### ■ 探鉱・開発・生産リスク<極小>

- ・ 陸上～浅海油田 ⇒ リスク小／コスト安での操業可

### ■ 地政学的リスク<極小>

- ・ 政治的、軍事的に不安定要素のない地域での操業

当社操業エリア図



海外石油販売

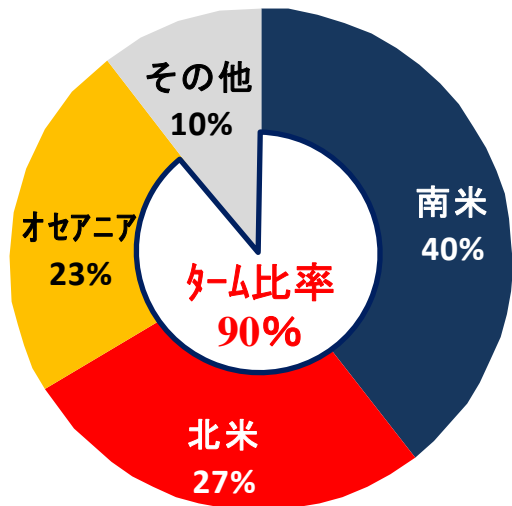
第3次中計までの成果

- 海外需要家との長期直接契約による安定的販路を確保
- 卸売販売への参入（北米向け）
- 輸出インフラ400万KL体制確立

第4次中計での施策

- アジア・環太平洋での「既存安定販路拡大」と「新規顧客獲得による販路拡大」
- コーカスの最大活用による中間留分（JET・軽油）の海外販売拡大

海外販売先構成（2009年度実績）



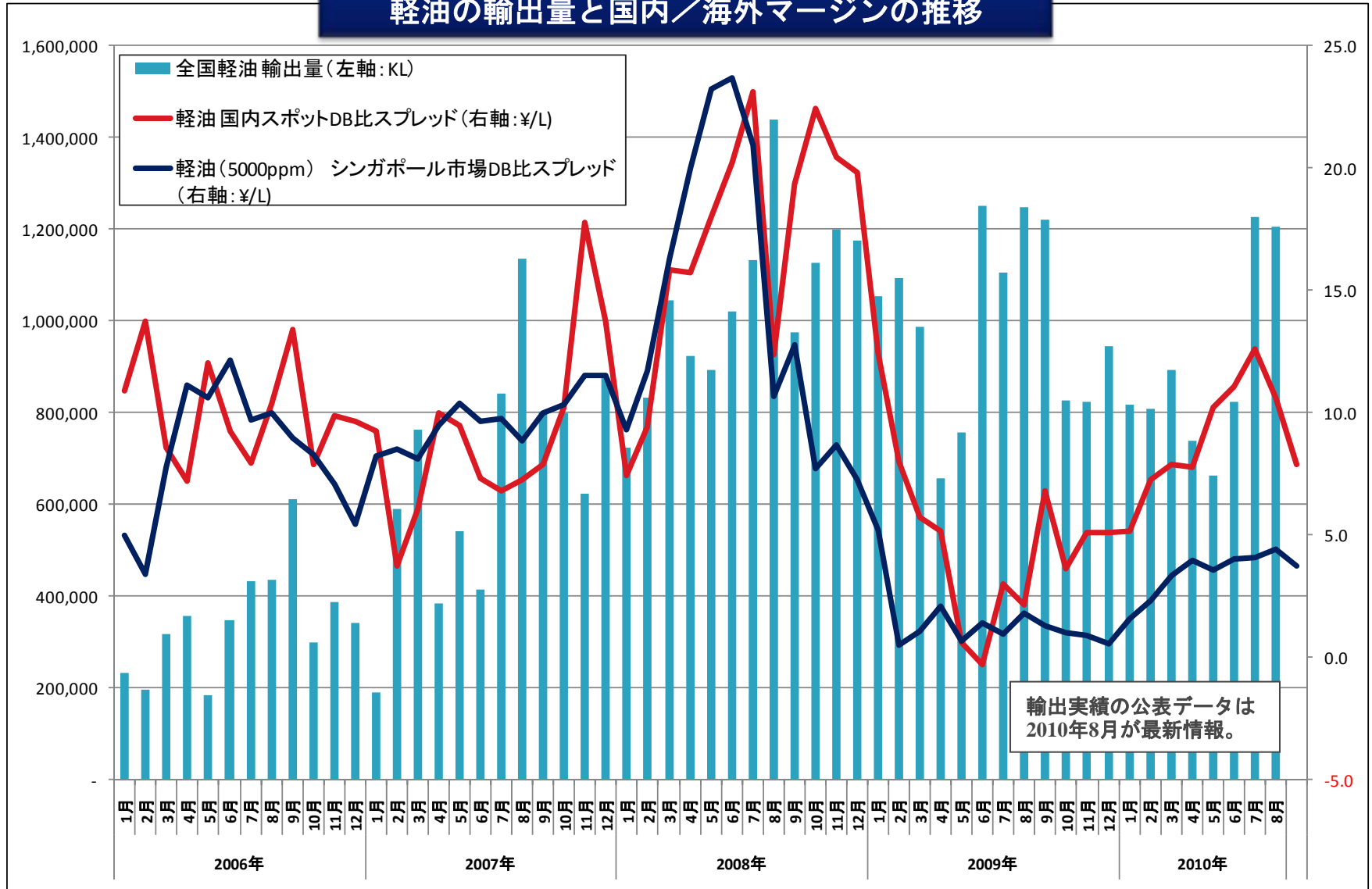
※現地調達販売を含む。



第4次中計での狙い

- アジア・環太平洋での安定販路拡大  
海外販売比率（09FY:13%→12FY:約19%）

軽油の輸出量と国内／海外マージンの推移



ヒュンダイオイルバンク（HDO）との  
パラキシレン合弁事業契約の締結

四日市製油所に  
ミックスキシレン  
蒸留装置を新設

規模のメリットによる  
圧倒的コスト競争力

国内ガソリン需要減へ対応

原油 - PXの一貫体制によるポートフォリオ拡充



## 規模のメリットによる圧倒的コスト競争力

◆新設PX装置80万t/年／1製油所でPX製造118万t/年は世界最大規模

## PX事業参入により、高付加価値な事業分野までポートフォリオ拡充

◆原油／PXマージンを享受

◆PXは、ポリエステル繊維、PET樹脂といった生活必需品の原料であり、これらポリエステル繊維等には代替品が存在しない。

⇒ポリエステル需要は人口増にリンクしており、安定的なPX需要の伸びが期待

## 投資タイミング

◆2013年以降のPXマージン拡大をにらんだ投資計画

## 海外（韓国）事業展開のメリット享受

◆優遇税制を活用できる環境

**韓国** ・ 有利な法人税率の活用 : 現在24.2% ⇒ 2010年以降22.0%へ

・ 外資出資会社への税制優遇制度活用 (外資比率50%) :

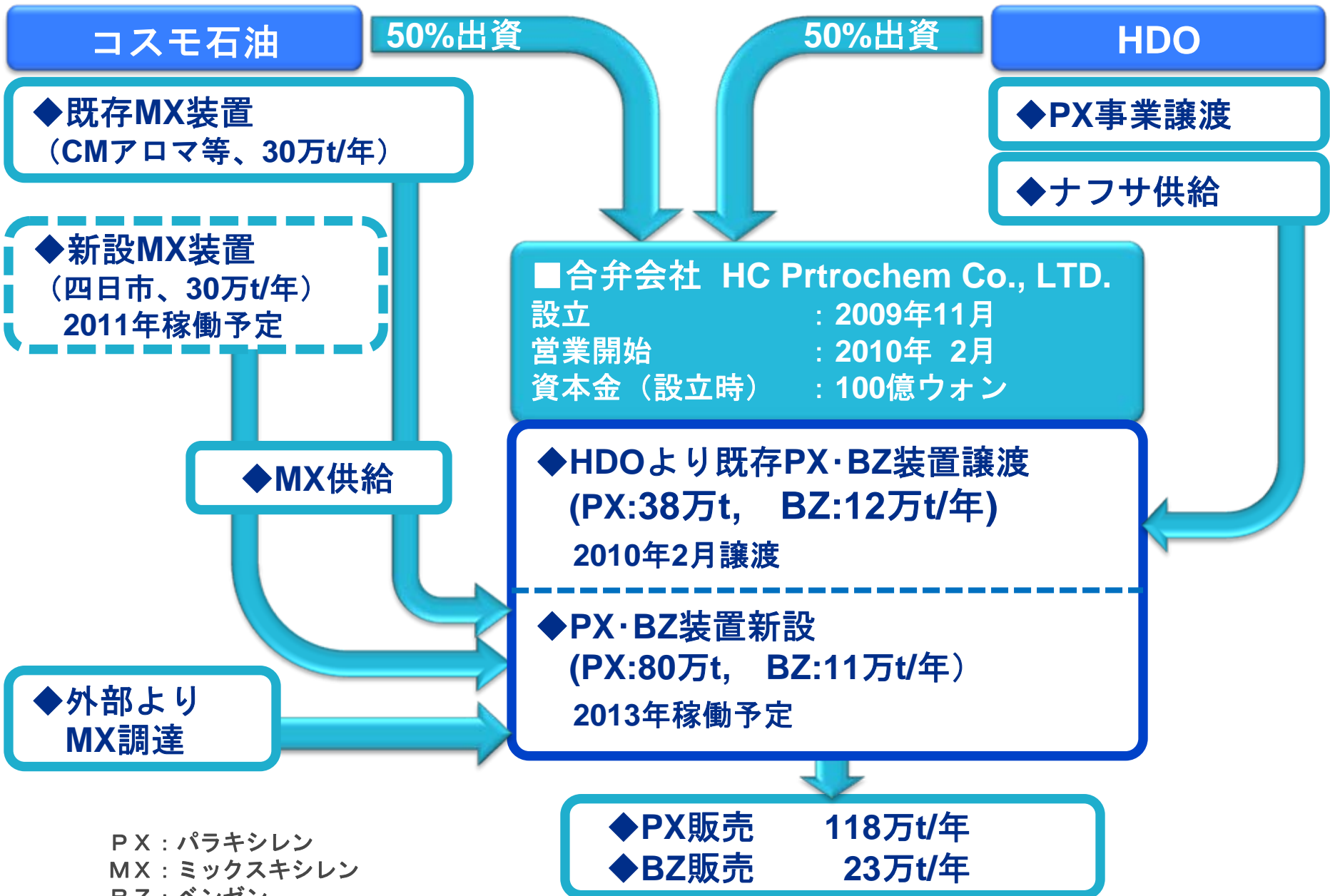
7年間は優遇税率(\*) (1-5年目 11%, 6-7年目 16.5%, 以降22.0%)

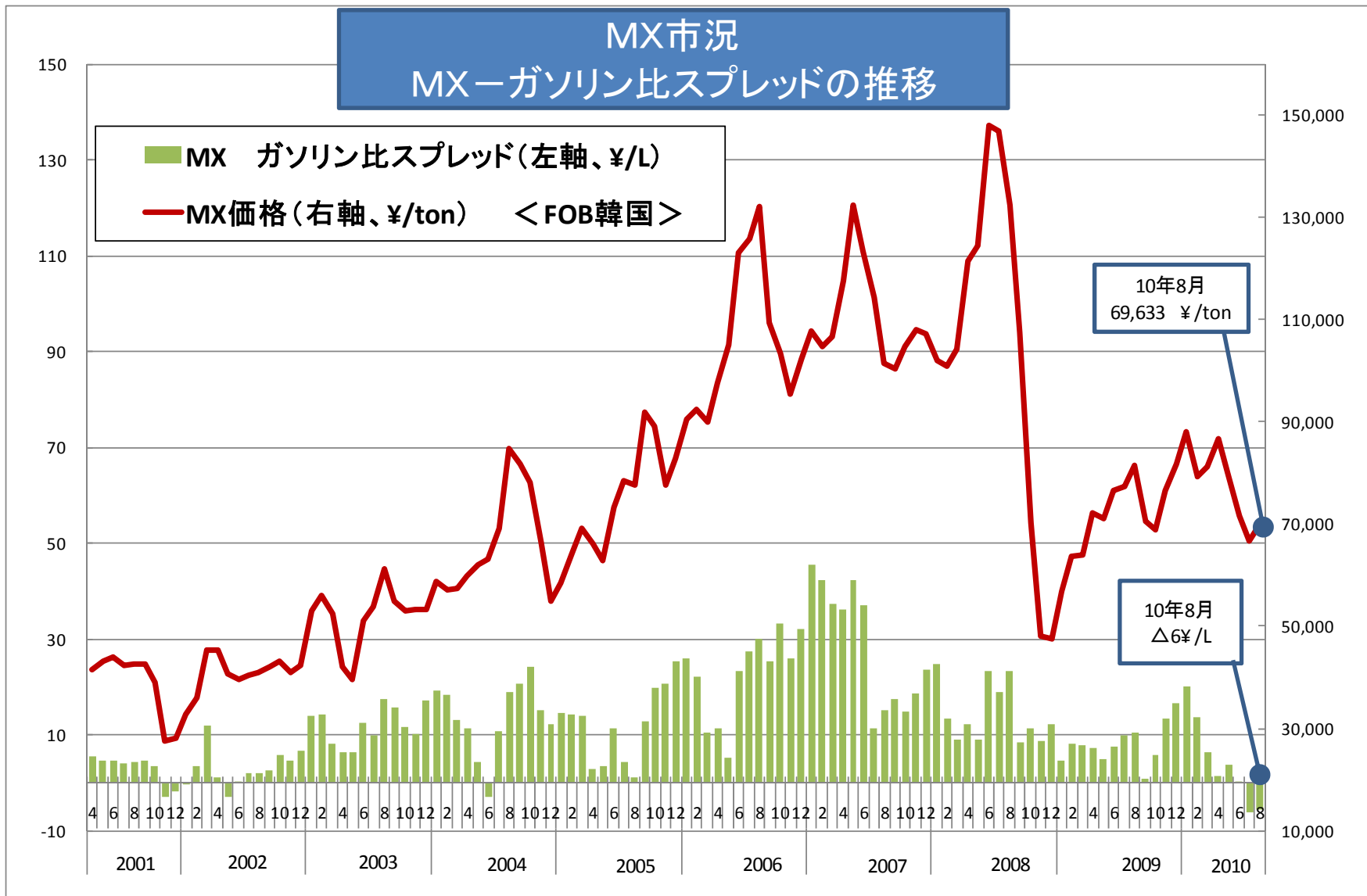
**日本** ・ 海外子会社配当益金不算入制度活用 (2009年4月～, ほぼ海外税率適用)

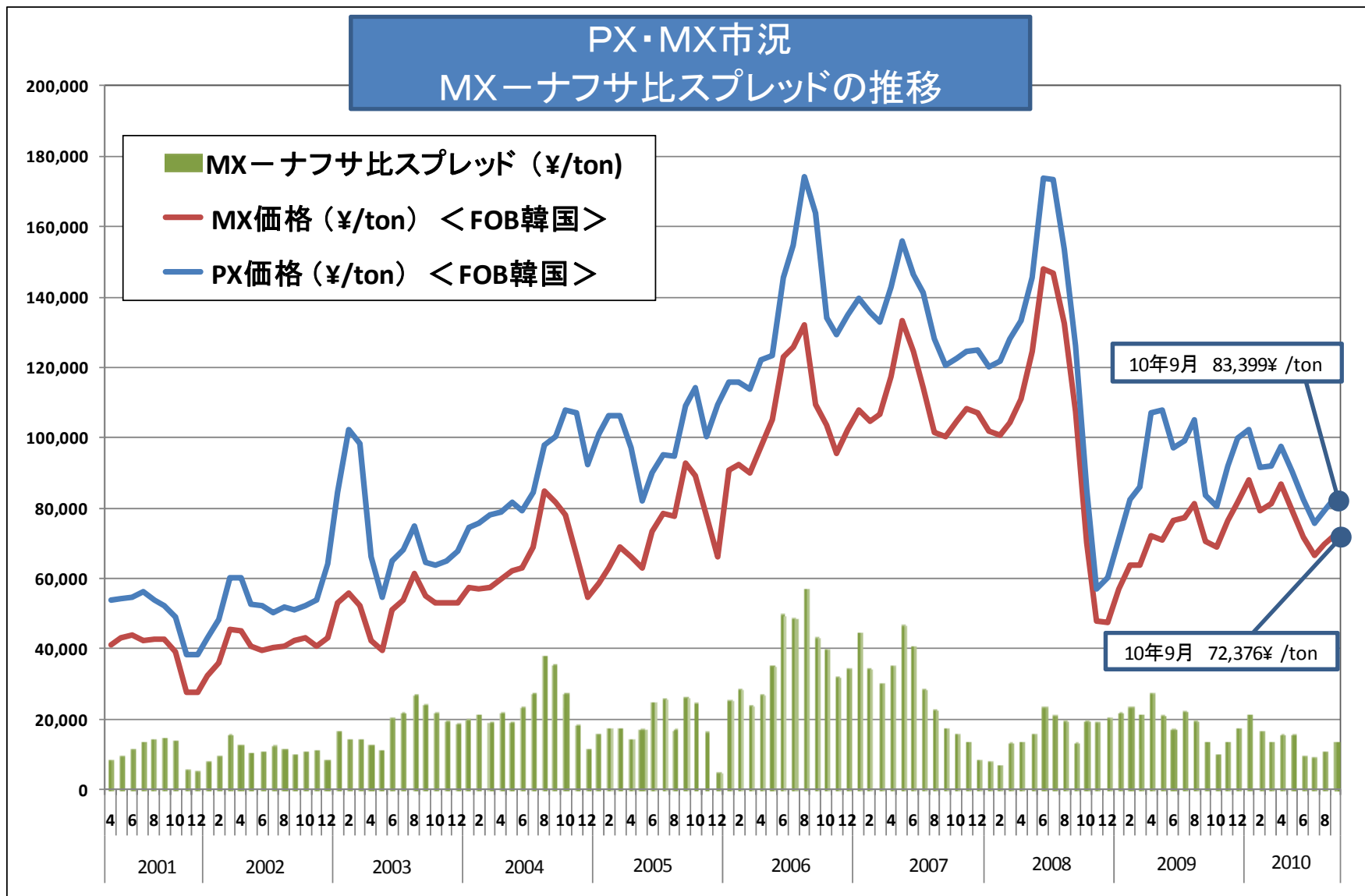
(\*)優遇税率適用に際しては韓国当局の審査が必要条件。適用は課税所得発生後7年間。

## HDOのノウハウ・資源の活用

◆HDOの事業ノウハウ・資源 (人材・土地・製油所インフラ) の活用







価格フォーミュラ

市場連動型価格フォーミュラ 及び 週決め方式（2009年4月～）

- 市場連動100% 型
- 市場連動 50%+原油コスト 50% 型  
(+変動費+ブランド料-VOLインセンティブ)

フォーミュラ改定のポイント（2010年4月～）

ブランド料改定

ブランド価値向上  
(安定供給・品質維持・ブランドイメージアップ)

フロア価格改定

安定供給に必要な最低限のコストを回収

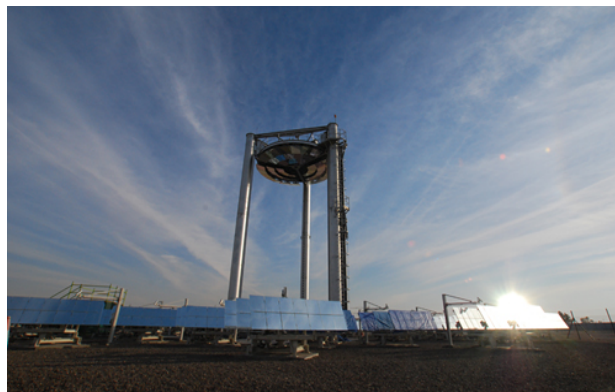
価格算定期間変更

タイムラグ解消により市場価格と卸価格の格差を是正

		第4次中計における施策	第4次中計での狙い
環境・新エネ事業	ALA	商品化の加速と販売力の強化	収益貢献の拡大
	風力発電	エコ・パワー社買収による本格参入	安定的な収益確保
	太陽光発電	ポリシリコンの低コスト製造技術確立	事業化の見極め
	集光太陽熱発電	アブダビに実証実験プラント完成	蓄積データに基づくFS実施



<集光太陽熱発電 実証実験プラント>



■ 事業化の加速による  
環境・新エネ事業ポートフォリオ拡充

2012年度収益目標  
10億円 (石油事業の内数)

環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

原体

原体事業

◆青字は事業開始案件

- ◆肥料用・飼料用・健康食品用・研究試薬用の原体製造・販売中
- ◆医薬用の原体製造・販売に向けた体制準備中

ALA原体供給  
世界シェア 約80%

最終製品

肥料事業

- ◆液体肥料「ペンタキープ」(農家用) / 「ペンタガーデン」(家庭園芸用) 販売中
  - ⇒ 販売規模の拡大(日本・欧州)と新規市場開拓(中国・米国)
  - ⇒ 中国にて現地法人「コスモ石油(上海)」立上げ、販売開始(2009年9月～)。
  - ⇒ 米国にて肥料登録完了(ワシントン州・オレゴン州。カリフォルニア州は許可待ち)
- ◆固形肥料の開発・販売 ⇒ 試作品にて現在試験実施中

■肥料事業

	備考	2009年度		2010年度	2011年度以降
		上期	下期		
液体肥料	日本	販売中			
	欧州	販売中			
	中国	現地法人立上げ(2009年9月) ⇒ 販売開始			
	米国	登録完了	販売ルート開拓		販売開始予定
固形肥料		商品開発中			

環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

最終製品

飼料事業

◆青字は事業開始案件

- ◆国内向け水産用飼料の原料登録・販売中（インターベット社から最終製品販売中）
- ◆国内向け家畜飼料の開発・販売 ⇒ 飼料原料登録・サンプル出荷開始。

■飼料事業

	備考	2009年度		2010年度	2011年度以降
		上期	下期		
魚介用		販売中			
家畜用		商品開発中		販売開始予定	
ペット用		商品開発中		販売開始予定	



環境分野における新規事業展開 ⇒ 将来の収益の柱へ

最終製品

医薬・化粧品・健康食品事業

◆青字は事業開始案件

- ◆化粧品 (パートナー企業からハンドクリーム・フェイスクリームの商品販売中)
  - ◆脳腫瘍の術中診断・癌治療  
⇒ 脳腫瘍術中診断薬の臨床試験開始
  - ◆健康食品 ⇒ パートナー企業よりサプリメント販売開始 (国内向け)
  - ◆育毛剤 ⇒ ミルボン社と育毛剤開発・製造のための共同事業契約締結 (2008年11月)  
厚生労働省への医薬部外品申請に向けた臨床試験開始
- 合併会社SBI77°株式会社を通じて推進

■医薬・化粧品・健康食品事業

	備考	2009年度		2010年度	2011年度以降		
		上期	下期				
化粧品	ハンドクリーム フェイスクリーム	販売中					
医薬品	脳腫瘍 (術中診断)			臨床試験	申請	許可取得	販売開始予定
健康食品	サプリメント	商品開発中		販売開始			
医薬部外品	育毛剤	商品開発中		申請		許可取得	販売開始予定

### 風力発電事業

- 目的 再生可能エネルギーの実用化
- 現状 山形県酒田市にて風力発電事業開始（2004年12月～ 1基=1,500kW）  
エコ・パワー社買収（2010年3月 25サット/130基=147千kW：国内第4位）

### 太陽光発電

- 目的 ポリシリコン（多結晶シリコン）製造の事業化見極め
- 現状 研究レベルにてポリシリコン（多結晶シリコン）の安価な製造技術の開発

### 集光太陽熱発電

- パートナー MASDAR（アブダビ政府系機関） / 東京工業大学
- 目的 世界のサンベルト地帯で、特に電力需要の旺盛な地域での事業化
- 現状 集光太陽熱発電技術開発の共同研究開発契約締結（2007年12月）  
アブダビにて実証実験プラント建設（2009年10月完成）。実証実験をスタート。

<<原油コスト・処理量、稼働率>>

		10年度 上期実績	前年同期比		10年度 通期前提
受入原油	原油(FOB)\$/BBL	75.68	14.88	—	78.0 (下期前提:80.0)
	為替レート¥/\$	90.10	△ 6.23	—	85.5 (下期前提:82.0)
	受入原油代(税込)¥/KL	46,200	6,244	—	—
原油処理	原油処理量千KL	12,587	△ 106	99.2%	96.6%
	トッパー稼働率(CD)	77.9%	9.2%	—	78.7%
	トッパー稼働率(SD) ※1	90.3%	5.9%	—	87.0%

※1 SD 定期整備等の影響を除いた稼働率

<<感応度>> … 原油価格・為替の変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響  
低価法の影響は考慮せず

原油+1\$/B	石油事業	: +14億円	石油開発事業	: +3億円
為替+1円/\$	石油事業	: +14億円	石油開発事業	: +3億円

<<原油生産数量>>

		10年度上期実績	09年度上期実績	増減率	出資比率
石油開発会社生産量 (B/D)	アブダビ石油	23,539	24,207	97.2%	63.0%
	※2	カタル石油開発	6,809	6,446	105.6%
	合同石油開発	14,002	14,029	99.8%	45.0%

※3 生産量 プロジェクト会社の期中平均生産量。  
12月決算会社のため生産期間は1-6月。

※4 カタル石油開発は2010年7月20日に出資比率変更(85.8→75.0%)  
合同石油開発は2010年3月29日に出資比率変更(35.0→45.0%)

# 【実績・業績予想前提】 販売数量

補足19

(千KL)

		10上期実績	09上期実績	増減	前年同期比	10通期前提 当初公表比	10通期前提 前年比
国内販売数量	ガソリン	3,291	3,368	△ 77	97.7%	99.5%	97.1%
	灯油	653	642	11	101.8%	102.5%	93.6%
	軽油	2,185	2,222	△ 37	98.3%	100.7%	97.1%
	A重油	1,105	1,050	55	105.3%	105.0%	95.9%
	4品計	7,234	7,281	△ 47	99.4%	101.1%	96.4%
	ナフサ	3,135	3,267	△ 132	95.9%	101.8%	97.7%
	ジェット	257	187	70	137.7%	99.3%	127.8%
	C重油	1,080	1,299	△ 219	83.1%	113.4%	78.4%
	(内 電力C重油)	461	619	△ 158	74.5%	128.1%	67.4%
	計	11,706	12,034	△ 328	97.3%	102.1%	95.5%
中間留分輸出数量	軽油	504	620	△ 116	81.4%	103.5%	88.3%
	灯油/ジェット	153	110	43	138.7%	55.8%	138.7%
	計	657	730	△ 73	90.1%	91.9%	93.5%
保税販売他	ジェット	798	752	46	106.1%	107.6%	100.8%
	C重油	268	348	△ 80	77.0%	94.8%	79.3%
	その他	213	75	138	285.4%	199.8%	202.5%
	計	1,279	1,175	104	108.8%	110.4%	100.6%
バーター・その他		4,599	4,867	△ 268	94.5%	101.3%	95.2%
総販売数量		18,241	18,806	△ 565	97.0%	102.1%	95.7%

【10年度上期実績】

単位：億円

＜設備投資・減価償却費等＞

	10年度上期実績	前年同期比
設備投資	343	△ 191
減価償却費等	242	37

＜設備投資：セグメント別＞

	10年度上期実績	09年度上期実績	前年同期比
石油事業	226	442	△ 216
石油化学事業	5	3	2
石油開発事業	112	88	24
その他事業	0	1	△ 1
合計	343	534	△ 191

【10年度通期予想】

＜設備投資・減価償却費等＞

	10年度通期予想	当初公表比
設備投資	750	△ 16
減価償却費等	537	△ 82

＜設備投資：セグメント別＞

	10年度通期予想	10年度当初公表	当初公表比
石油事業	480	476	4
石油化学事業	14	12	2
石油開発事業	256	278	△ 22
その他事業	0	0	0
合計	750	766	△ 16

<<セグメント別実績>>

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
石油事業	12,726	1,727	112	46	81	18	207	547
石油化学事業	164	△ 67	△ 7	△ 10	△ 13	△ 39	△ 10	△ 26
石油開発事業	369	122	190	88	192	64	192	64
その他の事業	342	△ 81	△ 3	△ 9	2	△ 6	2	△ 6
消去他	△ 626	△ 145	5	26	5	27	5	28
合計	12,975	1,556	297	141	267	64	396	607

※ 石油事業の内に、在庫評価の影響額 △126億円（前年同期比△529億円）を含む。

※ 石油化学事業の内に、在庫評価の影響額 △3億円（前年同期比△13億円）を含む。

- 石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ他
- 石油化学事業 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)他
- 石油開発事業 : アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
- その他事業 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス他

<<セグメント別予想>>

単位：億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価影響除き)	
		当初公表比		当初公表比		当初公表比		当初公表比
石油事業	24,900	735	360	84	270	100	350	180
石油化学事業	500	△ 135	△ 5	△ 4	△ 20	△ 45	△ 20	△ 45
石油開発事業	800	0	360	20	375	15	375	15
その他の事業	800	0	15	△ 5	25	△ 5	25	△ 5
消去他	△ 1,000	△ 100	10	15	10	15	10	15
合計	26,000	500	740	110	660	80	740	160

※ 石油事業の内に、在庫評価の影響額 △80億円（当初公表比△80億円）を含む。

※ 石油化学事業の内に、在庫評価の影響額 ±0億円（当初公表比±0億円）を含む。

- 石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ他
- 石油化学事業 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)他
- 石油開発事業 : アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
- その他事業 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス他

	10年度通期予想	09年度通期実績	前年比
連結経常利益	660億円	364億円	296億円
在庫評価の影響	△80億円	526億円	△606億円
在庫評価の影響を除いた 連結経常利益	740億円	△162億円	902億円
業績予想の前提	原油:78.0\$/B 為替:85.5円/\$	原油 :68.0\$/B 為替:92.9円/\$	原油:10.0\$/B 為替:△7.4円/\$

■10年度下期前提  
原油 : 80.0 \$/B  
為替 : 82.0円/\$

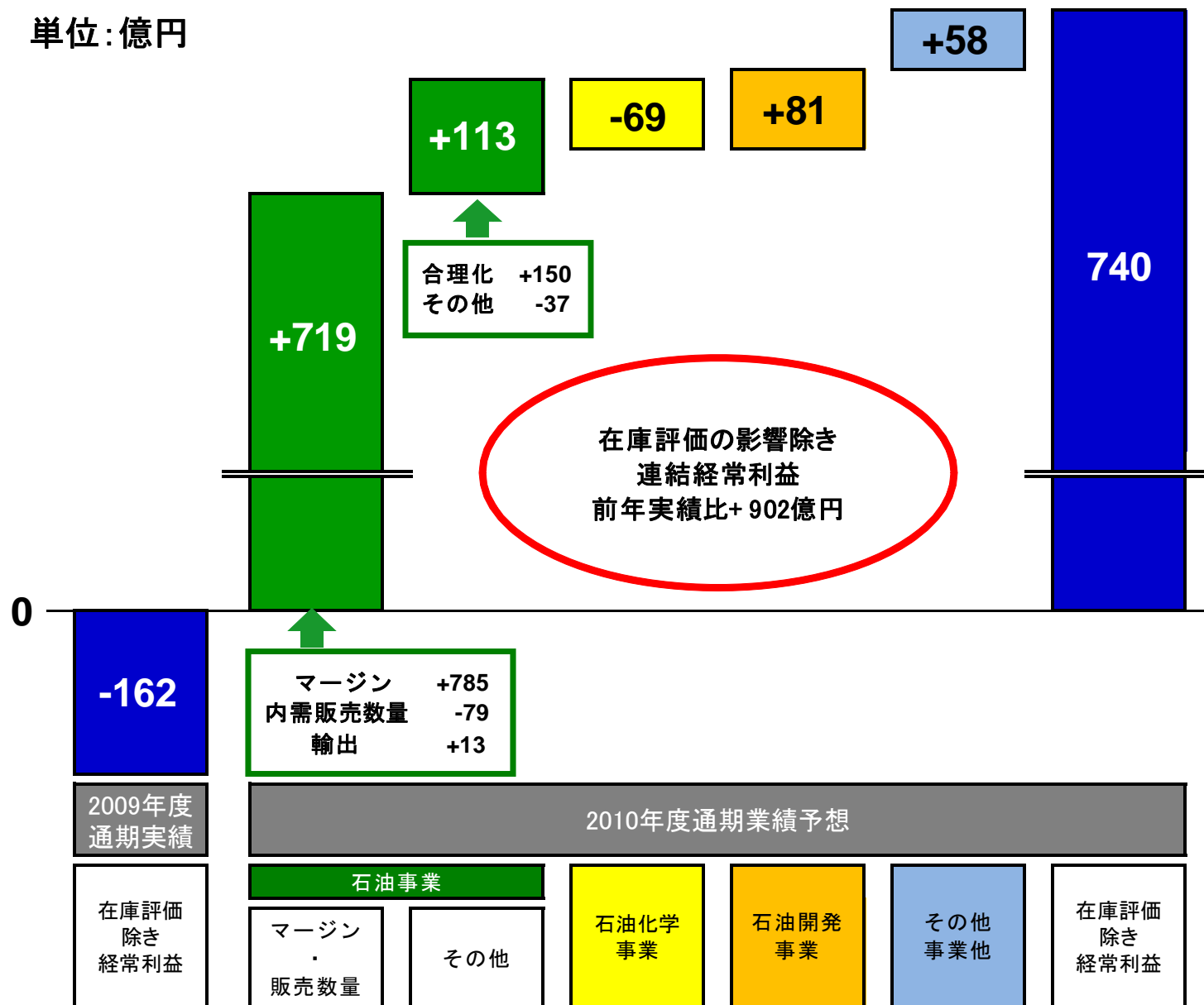
■感応度については補足18参照

連結経常利益 セグメント別内訳

	10年度通期予想	09年度通期実績	前年比
石油事業	270億円	34億円	236億円
石油事業 (在庫評価除き)	350億円	△482億円	832億円
石油化学事業	△20億円	59億円	△79億円
石油化学事業 (在庫評価除き)	△20億円	49億円	△69億円
石油開発事業	375億円	294億円	81億円
その他事業他	35億円	△23億円	58億円



単位：億円



<<セグメント別業績予想>>

単位：億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価影響除き)	
		前年実績比		前年実績比		前年実績比		前年実績比
石油事業	24,900	△ 220	360	273	270	236	350	832
石油化学事業	500	△ 32	△ 5	△ 13	△ 20	△ 79	△ 20	△ 69
石油開発事業	800	204	360	90	375	81	375	81
その他の事業	800	△ 85	15	△ 6	25	2	25	2
消去他	△ 1,000	10	10	54	10	56	10	56
合計	26,000	△ 121	740	398	660	296	740	902

※ 石油事業の内に、在庫評価の影響額 △80億円（前年比△606億円）を含む。

※ 石油化学事業の内に、在庫評価の影響額 ±0億円（前年比△10億円）を含む。

- 石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ他
- 石油化学事業 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)他
- 石油開発事業 : アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
- その他事業 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス他

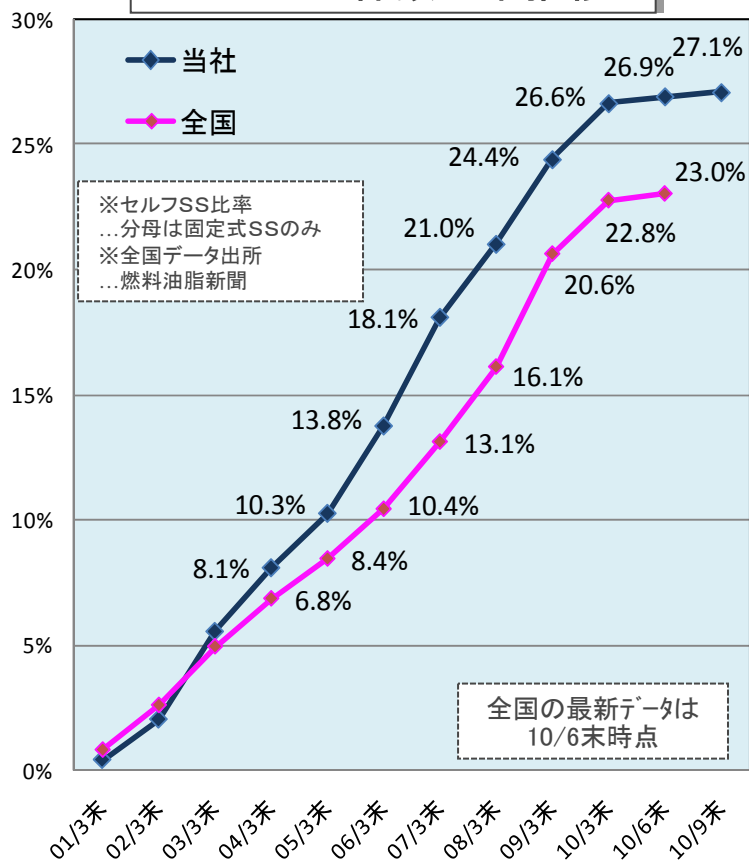
セルフSS展開

2010年9月末現在 : 1,000SS  
 セルフSS比率 : 27.1%

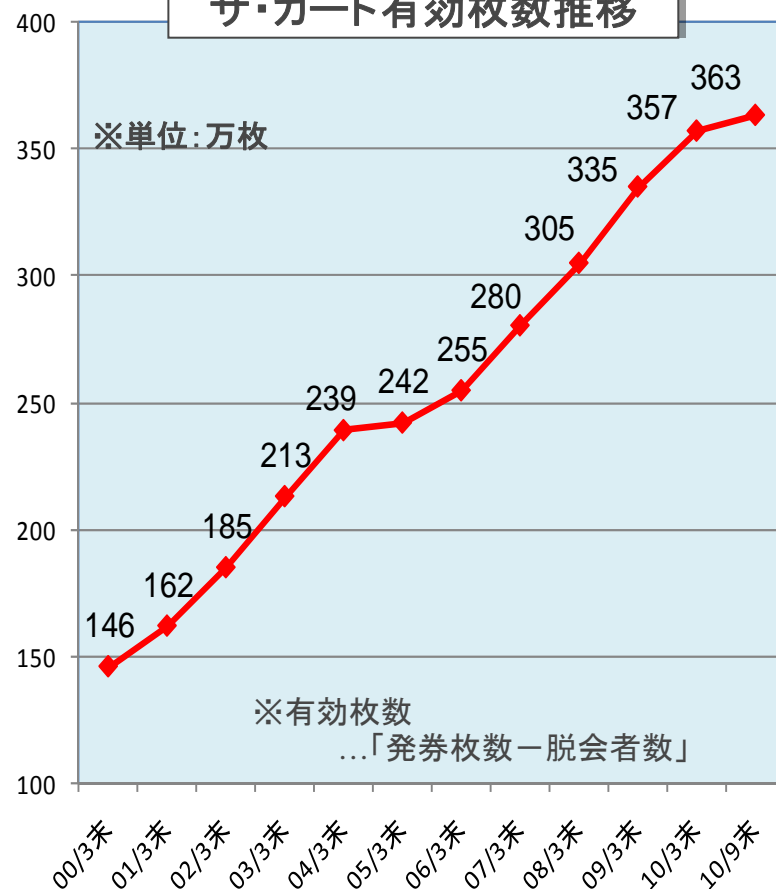
ザ・カード発券

2010年9月末現在 : 363万枚

セルフSS件数比率推移



ザ・カード有効枚数推移



# 【10年度上期実績】 人員数、油槽所数、SS数、カード枚数推移

補足27

※各年度3月末時点

## 【1】人員数推移

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年9月末
石油単体	1,764	1,729	1,718	1,916	1,957	2,064	2,180	2,161
グループ	3,565	3,480	3,451	3,335	3,299	3,269	3,325	3,347

※グループ：石油単体＋出向（～08年度）

※グループ：石油単体＋出向＋試傭員＋シニア社員（09年度）

## 【2】油槽所数推移

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年9月末
DT数	38	38	38	38	38	38	36	35

## 【3】運営者別SS数推移(可搬式を含む)

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年9月末
販社	525	1,065	1,190	1,122	1,104	1,023	1,025	991
特約店	4,517	3,746	3,456	3,294	3,074	2,937	2,786	2,743
合計	5,042	4,811	4,646	4,416	4,178	3,960	3,811	3,734

※05年度までは12月末時点とし、06年度からは3月末時点

## 【4】セルフSS数(【3】の内数)

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年9月末
販社	255	295	370	463	507	551	575	554
特約店	143	188	256	326	360	404	429	446
合計	398	483	626	789	867	955	1,004	1,000

## 【5】コスモ・ザ・カード枚数推移(06年度よりオーパスも含む数値)

(万枚)

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年9月末
有効枚数	239	242	255	280	305	335	357	363

## 見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。